

“ひきこもり”支援のためのクラウド型相談業務支援システム 「Waroku パブリックヘルス」を 4 月 1 日より提供開始

— 「望まない」孤独・孤立を防ぐ。相談窓口各所の情報を横串で連携。 —

精神科向け電子カルテメーカーの株式会社レスコ（本社：広島市中区、代表取締役 藤川 佳應）は、ひきこもり支援などを行う相談支援機関向けのクラウド型相談記録システム「Waroku（ワロク）パブリックヘルス」を 2021 年 4 月 1 日(木)より提供開始します。

「Waroku パブリックヘルス」は、ひきこもり支援を担う支援団体（地方自治体や NPO 法人、社団法人など）や医療機関のためのシステムです。これまで、支援団体がそれぞれ作成・保管していた相談記録や成育環境情報※を連携・支援窓口間で共有することで、どの相談窓口でも「寛解」に向けて個別最適化した対応の支援をすることができます。

また、相談を受ける人の業務も支援します。相談記録の記載を補助する記事テンプレート機能や、各自治体の報告様式に沿った報告書作成機能を搭載し、紙ベース運用からクラウドベースへシフトさせることでペーパーワークを削減し、業務負担の軽減を図るとともに、関係者間の迅速かつ正確な情報連携に寄与します。

※成育環境情報…価値観を形成する生まれてから現在までの生活環境や家庭環境等のバックグラウンドのこと。本人・親族の成育環境情報は、精神科医療やひきこもり支援等にとって重要な情報となります。



相談窓口各所の情報を横串して連携

成育環境情報の一元管理システム

Waroku

パブリックヘルス

相談者・相談窓口担当の双方が抱えている課題を解決し、「寛解」に向けて個別最適化した対応の支援を目的に開発された 成育環境情報の一元管理システムです。

The image is a promotional graphic for the 'Waroku Public Health' system. It features a blue background with faint silhouettes of people. In the center, there is a large white box containing the text '相談窓口各所の情報を横串して連携' (Linking information across all consultation windows), '成育環境情報の一元管理システム' (Unified management system for growth environment information), and the 'Waroku' logo followed by 'パブリックヘルス' (Public Health). Below this box, a large laptop displays a software interface. To the left of the laptop, a woman in a blue jacket and orange shoes is talking on a phone. To the right, a man in a grey suit is looking at a tablet. At the bottom, a line of text states: '相談者・相談窓口担当の双方が抱えている課題を解決し、「寛解」に向けて個別最適化した対応の支援を目的に開発された 成育環境情報の一元管理システムです。' (This unified management system for growth environment information was developed with the purpose of providing support for individualized responses to solve the problems faced by both consultees and consultation window staff, aiming for 'resolution').

■システム開発の背景

レスコは約 20 年前から日本初の精神科向け電子カルテ「Alpha (アルファ)」を開発・提供してきました。精神科医療の質の向上においては、患者の価値観を培った「成育環境情報」を紐解くことが重要だと考えています。また、国の目指す「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム^(注1)」を実現するためには、医療機関・行政・NPO など各機関が一体となって連携する必要があり、そのためには「成育環境情報」を、各所でバラつきなく確実かつスムーズに共有することが欠かせません。

2019 年の内閣府の統計によれば、「ひきこもり」は 15 歳～39 歳までが約 54 万人、40 歳～64 歳までが約 61 万人と、全世代で 100 万人を超えると推計されており^(注2)、行政・医療機関・支援団体や地域での包括的なケア体制へのニーズが高まっています。

以上の背景から、開発プロジェクトがスタートしました。

注 1：厚生労働省、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/chiikihoukatsu.html>

注 2：内閣府、「生活状況に関する調査」．平成 30 年度. https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf/kekka_gaiyo.pdf

■システムが解決する、現場の課題

関係者間でのタイムリーかつ正確な情報共有	コロナの影響による利用者数急増への対応
行政への報告資料作成の手間と時間の削減	情報漏洩対策や、セキュリティ対策
自然災害や端末の破損によるデータ損失への対策	紙管理による物理スペースや、探す手間の削減

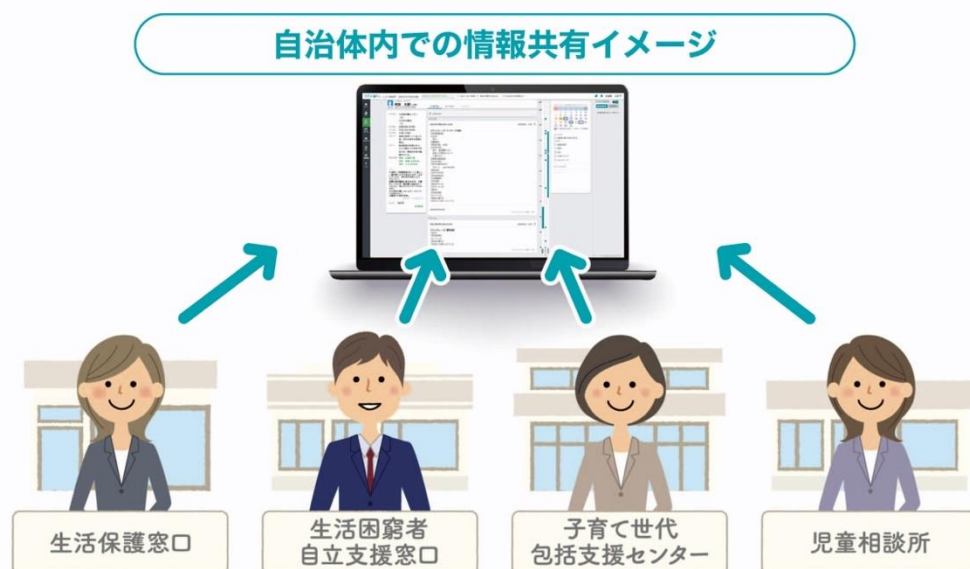
■システムの特徴

「Waroku パブリックヘルス」が取り扱う相談記録や成育環境情報は、非常にセンシティブなデータとなるため、システムには様々な条件が求められます。レスコは、精神科に特化した電子カルテメーカーとして培ったノウハウをいかして本システムを構築しています。

(1) スムーズな情報共有

支援にあたる関係者間で本システムを導入していれば、クラウド環境でいつでも・どこからでも情報の入力と閲覧が可能のため、スムーズな情報共有を可能にします。(当面は自治体内での共有、または同一法人内での共有を予定しています。)

また、精神科医療やひきこもり支援にとって重要となる、これまでの生活環境や家庭環境等のバックグラウンドの成育環境情報も共有されるため、当事者は複数の窓口で何度も同じ説明をする必要がなくなり、ストレス軽減に繋がります。



支援団体での情報共有イメージ



【成育環境情報の入力画面イメージ】

Waroku レスコ相談所 2021年3月26日(金)

相談 太郎 (19歳) 支援記録 基本情報 ファイル

0001 平成13年(2001年)6月8日

職歴 小児喘息(軽度、治療なし)

血液型 不明 (Rh不明)

住所 〒999-9999 相談所相談市相談町相談9-999-99 相談アパート101号 地図を開く

電話番号 999-9999-9999 (本人携帯)

メール test@example.co.jp

支援方針 母親も就労していないため、双方の就労を目標とする。

留意点 家族関係の希薄さから、人との関わりが苦手であるため、関係性をまず構築すること。

備考 担当者 心理 要子 支援員 蓮見

アクセス可能 担当者

所属事業

A相談支援センター
支援期間 : 令和2年8月 ~
事業内番号 : 1

B若者支援室
支援期間 : 令和2年10月16日 ~
事業内番号 : 3
備考 : 事業に対する備考

決定情報

生活歴

アルバイト収入
平成30年に就労先が倒産したため、無職。

本人の主訴・状況

同居者 あり

同居人数(自分を含んで) 2

別居の家族 あり

別居の家族人数 1

住居 賃貸アパート・マンション

特記事項(健康・障害) 一度就労したときに社会保険に加入したが、無職となつてから保険未加入。このため、通院していない。

直近の離職後年数 6ヵ月未満

就労状況 仕事を探したい/探している(現在無職)

家計の収支状況(世帯として月々出ていくお金・月額) 約6万

地域との関係 特に関わりなし。母親が内向的で、地域との関わりがない。特に目立ったことはない。

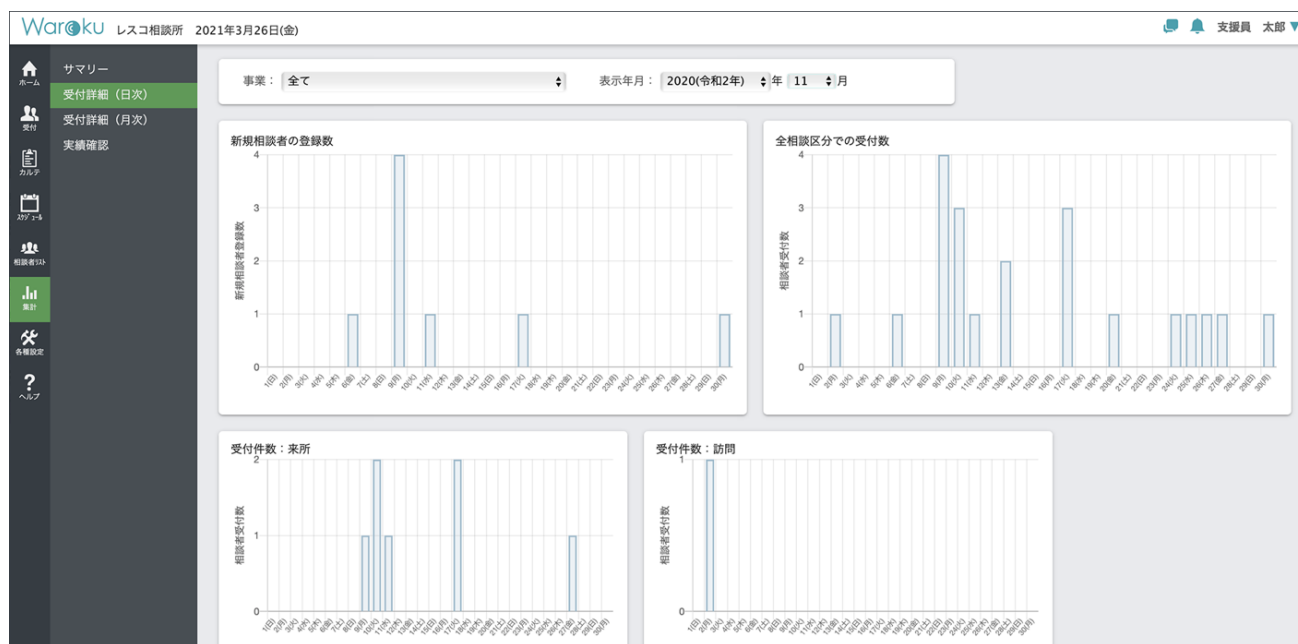
通院状況 通院していない/健康状態良い

(2) 作業効率を上げ、本来のコア業務へ注力

システム未導入の事業所では、行政報告書作成などの事務作業に多くの時間を費やしています。本システムの自動集計機能や報告書作成支援機能により職員の作業効率を上げ、本来の支援業務に注力することができます。また、記事テンプレート機能により、スムーズな相談記録の作成を支援します。テスト運用の結果、以下の通り作業時間が削減されたことも分かりました。

電話相談や訪問支援の記録記載・管理	紙運用と比較して月 21 時間程度削減
訪問先でのシステム活用	職員 1 人あたり月 6 時間程度削減
相談者情報の確認・照合	1 件あたり 5 分程度削減 (月 100 件の新規相談がある場合、8 時間程度)

【新規相談者数等を自動集計する画面イメージ】



(3) 電子カルテレベルのセキュリティ

電子カルテは、厚生労働省の定めるガイドライン^(注3)に則り「電子カルテの三原則」とされる真正性・見読性・保存性を担保しています。加えて3省2ガイドライン^(注4)に準じた高いセキュリティレベルをクリアしています。稼働実績のある電子カルテのプラットフォームを利用することで、相談記録や成育環境情報を医療情報レベルで取り扱うことを可能にします。職員の職務権限設定機能によって、担当外の支援対象者情報の閲覧制限機能も有しています。

注3：厚生労働省、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5版」,平成 29 年 5 月

<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000166275.html>

注4：厚生労働省、経済産業省および総務省の3省が出している2つのガイドラインの総称。

■テストユーザーの声

本システムを共同開発した NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス (S.S.F.) 谷口代表理事からのコメント

「相談者が抱える課題の深刻化・複合化に伴い、支援現場では今、多職種連携、多機関協働が求められています。その一方で、施策毎に異なる帳票類や互換性のない相談記録システムは、過度の間接業務を発生させ、連携・協働によるシナジー効果を奪っていました。『現場のニーズから縦割りの壁を突破する!』、シームレスな連携を実現する Waroku パブリックヘルスは、まさに当該分野にデジタルトランスフォーメーションをもたらす、革新的なシステムと言えます。」

本システムの導入が既に決まっている、広島県の一部エリアで住民の生活環境を向上させることを目的とした活動を行う NPO 法人 FOOT&WORK 下原理事長からのコメント

「ひきこもりの支援では、相談者はご本人ではなくご家族の場合が多いため、関わる対象者がお一人だけとは限りません。複数の支援者が連携を取り、ケースに当たる事になります。連携に重要な事は、それぞれの役割を持つ支援者が、情報をリアルタイムでシェアし、現状を把握し、対象者に寄り添っていく事です。そのために、ICT による記録作成、閲覧、意見交換等の情報共有ツールの活用が重要だと思います。」

■今後の展望

レスコが手掛けている電子カルテで得られる診療データに加えて、新システムから収集する相談記録などを集積した、メンタルヘルスに関わる『医療ビッグデータ』の構築を目指しています。それらのデータを学術研究機関がAI分析することで、こころの問題の早期発見・予防・治療につなげる仕組みを構想しています。



■株式会社レスコについて



株式会社レスコは、精神科に特化した電子カルテメーカーです。日本で初めて精神科専用の電子カルテ「Alpha」を開発し、精神科病院での導入数はトップシェアを誇ります。その他、精神科診療所向けの電子カルテ「Waroku クリニックカルテ」、クラウド型訪問看護支援システム「Waroku 訪問看護」の3つのシステム群を提供し、変化し続ける精神科医療の現場をサポートしています。

2021年4月には相談記録システム「Waroku パブリックヘルス」をリリースし、誰もが必要な時に必要な支援を受けられる社会を目指して、ICT領域から新たな社会インフラの構築を推進しています。

<会社概要>

社名：株式会社レスコ

所在地：-本社：〒730-0014 広島県広島市中区上幟町 5-15 1 階

-広島支社：〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀 4-4 エイトバレー八丁堀 7 階

-博多 TC：〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3 丁目 22 番 8 号 朝日生命博多駅前ビル 3 階

代表者：代表取締役 藤川 佳應

Web サイト：<https://rescho.co.jp/>

<本配信に関するお問い合わせ>

株式会社レスコ TEL：082-222-5201 MAIL：marketing@rescho.co.jp

広報担当：桐木 (090-7452-7373)、栗栖 (080-8371-3585)

レスコ PR 事務局 MAIL：rescho_pr@ssu.co.jp

担当：馬場 (070-1639-9621)、児玉 (070-3191-4995)